

ウクライナの大統領選挙について

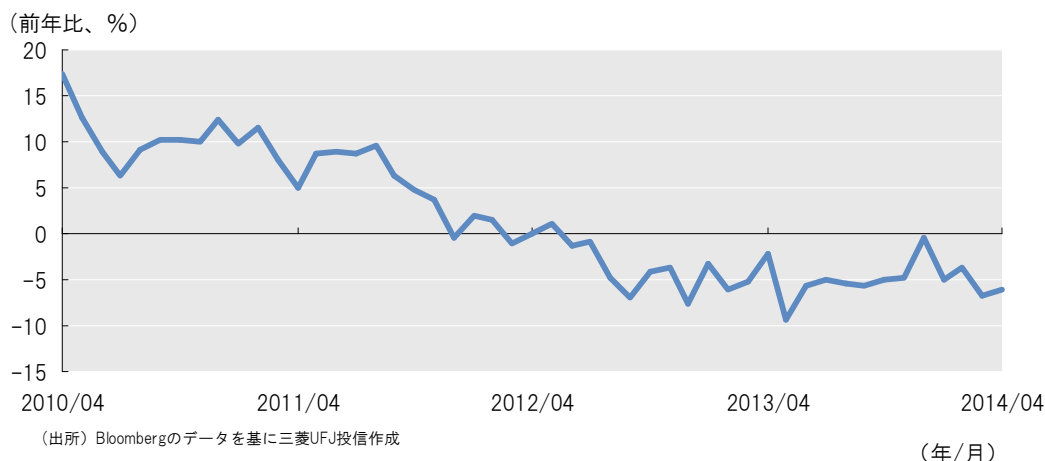
グローバル・マーケット・ストラテジー・チーム
シニアストラテジスト 並木 日出男

- ウクライナの大統領選挙ではポロシェンコ氏の当選が確実と伝えられています。同氏は親欧米を基本的な政治姿勢に据えています。ロシアとの対話にも柔軟な態度を示しています。また、民主的な手続きによる選挙により、ウクライナ国民の民意を受けた指導者が選出されることは、国民の求心力低下に歯止めをかけ、深刻な経済問題を克服するための前提条件を整えることにもつながると考えています。
- しかし、ウクライナ東部地域では武装勢力が暗躍しており、これらを平定するためには強い影響力を持つ関係当事国の協力が欠かせません。このなかで、ロシアが東部地域の自治権拡大による解決などを提唱していることは注目できると考えています。
- 今後は欧米とロシアが対話を深めるとともに、新大統領の下、ウクライナ国内の東西を通じて融和への機運が高まってくるとみています。そして、ウクライナの地政学的リスクが「管理可能」との認識が広がることは、ウクライナ経済の信認回復への第一歩になるとみています。

ウクライナ大統領選、国民の民意を受けた新指導者を選出へ

ウクライナの大統領選挙が、5月25日に行われました。ウクライナの大統領は任期5年とされ、本来は2015年に行われる予定でしたが、ヤヌコビッチ政権の崩壊により、前倒しで実施されました。ウクライナでは、ロシア支持勢力が多数派の東部とウクライナ民族主義ないしは親西欧派の割合が相対的に高い西部とで世論が分断されていることが、危機発生の背景として指摘されています。このため、民主的な手続きによる選挙により、ウクライナ国民の民意を受けた指導者が選出されることは、国民の求心力低下に歯止めをかけ、深刻な経済問題を克服するための前提条件を整えることにつながると考えています。

ウクライナの鉱工業生産指数の推移



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

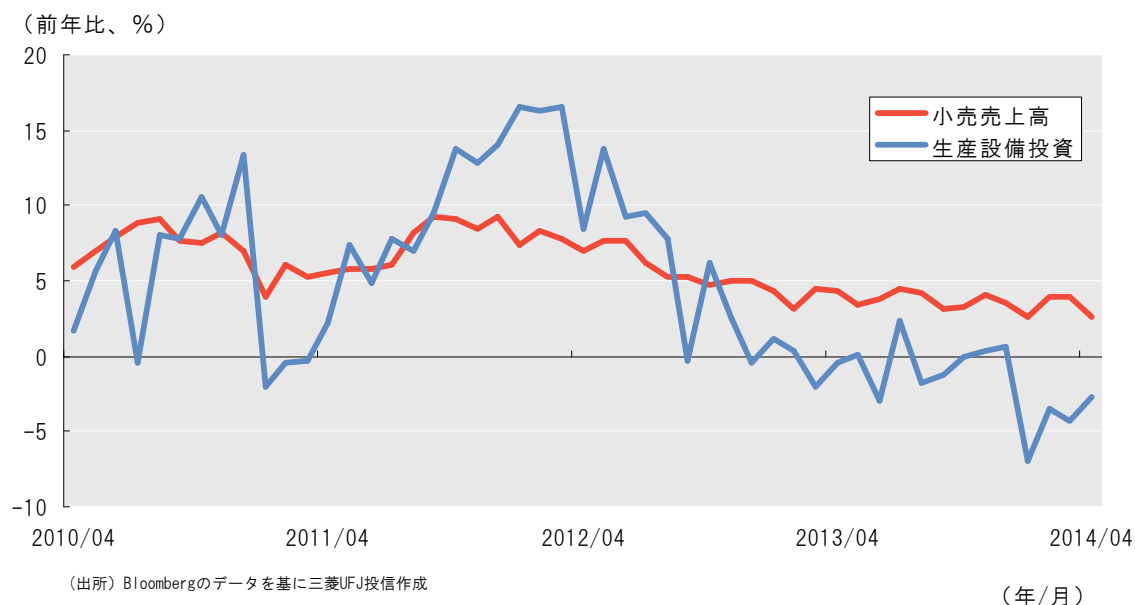
新大統領の課題は国民の早期融和による経済危機への対応

ウクライナの大統領選挙の複数の出口調査は、ポロシェンコ氏が過半数の得票を得て、2回目の決選投票を待たずに大統領に選出されることが確実と伝えています。ウクライナの新大統領には、欧米とロシアとの間で微妙なバランスを維持しつつ、同時に国際関係を再構築していく高度な外交能力が求められています。そうしたなか、ポロシェンコ氏は外相など主要閣僚の経験もあり、親欧米を基本的な政治姿勢に据えながらもロシアとの対話にも柔軟な態度を示しており、同氏の外交姿勢には期待が持てると考えています。

大統領選挙の実施によって正当性のある指導者が誕生することにより、関係当事国は一旦様子見に転じ、国家間の対立は緩和に向かう可能性が強まっていますが、ウクライナの国内情勢は依然として波乱含みです。東部地域では、新ロシア派の選挙妨害などにより投票が妨げられ、有権者のおよそ1割を超える国民が影響を受けたと報道されています。新大統領の喫緊の課題は国内秩序の回復にあり、それはIMF(国際通貨基金)による支援継続や経済活動の正常化につながるとみています。ウクライナ東部地域では武装勢力が暗躍しており、これらを平定するためにはウクライナ情勢に強い影響力を持つ関係当事国の協力が欠かせません。

このなかで、ロシアがウクライナ東部の自治権拡大による解決などを提唱していることは注目できると考えています。ロシアは景気減速局面にあるため、欧米の追加制裁などの経済的リスクを回避することは同国にとってもプラスになるため、欧米との妥協を探る可能性があります。こうしたなか、ウクライナ政府が東部地域の問題を解決するためには、西部地域の説得などのハードルがなお残されていますが、今後は欧米とロシアが対話を深めるにつれて、ウクライナ国内の東西を通じた融和への機運が高まってくるとみています。そして、それに伴いウクライナの地政学的リスクが「管理可能」との認識が広がることは、同国経済の信認回復への第一歩になるとみています。

ロシアの小売売上高、生産設備投資



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。